

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市体育協会	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課
基本財産	93,419千円	記入者	担当 吉田 電話 011-211-3044
設立年月日	昭和54年(1979年)4月1日	本市出資額	60,000千円 (出資割合 64.2%)
設立・出資目的	札幌市におけるスポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興を図るために必要な事業を行い、もって市民の心身の健全な発達と本道におけるスポーツ振興に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和54年(1979年)3月13日
沿革		昭和8年	札幌市体育連盟設立
		昭和54年	財団法人化
		平成7年	「財団法人札幌市体育協会」と名称変更
		平成24年	新公益法人制度への移行に伴い、「一般財団法人札幌市体育協会」となった。
代表者	会長(非常勤) 生島 典明(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (64.2%) ② 加盟競技団体 (35.8%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号		電話 011-511-7787

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 育成強化・普及促進事業 (5ページ)	② 市民体育大会事業 (6ページ)
本事業は、競技団体の競技力向上と各種目の普及促進を目的としており、本事業の効果的な実施により、本市におけるスポーツ振興につなげる。	本事業の開催により、広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活的向上につなげる。
③ アスリートサポート事業 (7ページ)	④ スポーツ少年団事業 (8ページ)
本事業は、若手選手を、世界で活躍できる選手に育成するため、参加経費等の助成を行うものであり、この事業の実施により本市におけるスポーツ振興につなげる。	各種事業を通じて、次代を担う青少年の健全育成を推進するとともに、少年スポーツ活動の活性化と本市のスポーツ振興を図る。
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 93.3% (主要事業支出合計 44,535千円 ÷ 総支出 47,739千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市民の心身の健全な発達とアマチュアスポーツの普及振興を目的とする各事業の実施により、市民スポーツの振興に一定の効果을あげていると考えられるが、より効果的に目的を達成するため継続的な内容改善の視点が必要である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	各競技団体による競技力向上事業や各種目の普及促進事業の他、将来有望な若手スポーツ選手に対して助成を行うなど、団体の実施する事業は一定の水準に達していると考えられるが、今後も時代と共に変化する市民ニーズを取り入れ、事業の拡充・見直しを含めた内容の充実に努める必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					24	10歳代	0	40歳代	2	理事	2年
常勤理事	0	0	0	0		20歳代	0	50歳代	0	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	0	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			22			平均年齢		42.0歳		理事長	R1.6
非常勤監事			2							副理事長①	H23.6
職員					5					副理事長②	H28.6
常勤管理職	0	0	0	2						副理事長③	H29.6
常勤一般職	0	0	2	1						職員総数の推移(人)	
非常勤職員			0							H29.4.1時点	5
										H30.4.1時点	5

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	62,229	50,287	(100.0%)	(▲ 11,942)
			経常費用(b)	58,068	47,739		(▲ 10,329)
			うち管理費等(c)	6,448	6,114	(12.2%)	(▲ 334)
			うち人件費(d)	16,977	15,980	(31.8%)	(▲ 997)
			当期経常増減額(e)	4,161	2,548		(▲ 1,613)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 1,217	1,331		(+2,549)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	4,125	6,738		(+2,613)
			固定資産(i)	94,802	93,585		(▲ 1,217)
			うち基本財産(j)	94,637	93,419		(▲ 1,217)
			負債(k)	5,342	5,407		(+65)
		流動負債(l)	流動負債(l)	5,342	5,407		(+65)
			固定負債(m)	0	0		(0)
			正味財産(n)	93,585	94,916		(+1,331)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートサポート事業の助成額減に伴う本市補助金の減。 ・運営資金確保のための基本財産取崩し収入の減。
(b)	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートサポート事業の助成額減。 ・出向職員負担金の減。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	47,748	40,932	(▲ 6,816)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	▲ 1,052	1,497	(+2,548)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	94.6%	94.6%	(+0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	77.2%	124.6%	(+47.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	101.3%	98.6%	(▲2.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	12,446千円	10,057千円	(▲2,388千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.3%	31.8%	(+4.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,290千円	1,223千円	(▲67千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.4%	12.2%	(+1.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	76.7%	81.4%	(+4.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	76.7%	81.4%	(+4.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価 非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
【健全性】
 自己資本比率が財務上望ましいとされる50%を大きく超えており、H30年度においては当期正味財産増減額の黒字化も図れたため、財務状況は概ね健全であると考えられる。
【生産性】
 職員一人当たりの経常収益については、アスリートサポート事業補助金の減少により昨年度より減少しているものの、その他の項目については、昨年度から概ね横ばいである。
【自立性】
 本市の補助金を財源に事業展開しており、市依存度は高いと言える。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し検討							
①	市出資額	目標		60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円
		実績	60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円	52,000千円
②	出資の見直し検討	目標	検討	→	→	→	→
		実績	検討	検討	検討	検討	
評価	出資の引き上げについては、今後の団体の財務状況等を十分に勘案した上で、団体と協議しながら必要な検討を行なう。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要最低限の関与を維持							
①	市派遣職員数	目標		0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
②		目標					
		実績					
評価	当団体の役員に市職員の就任はなく、各種事業の実施に当たっては自主的・自発的な運営がなされている。それらの事業展開の中で、必要に応じて本市とも連携を取っている。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした新たな事業の展開							
①	アスリート補助件数	目標		50	50	50	50
		実績	—	161	216	180	
評価	平成30年度は、目標を大幅に上回る補助件数となった。今後も予算の範囲内で、未来のスポーツ界を担う将来性が期待できる若手アスリートや子どもたちへ補助が行き渡るよう、当該補助を継続していく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○収益構造の見直し								
①	協賛金、寄付金の獲得件数	目標		0	1	1	2	2
		実績	0	0	0	0		
②		目標						
		実績						
評価	安定的な経営を行う観点から、協賛金、寄附などを求めていくことについて、可能な限り検討する必要がある。							

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○職員の資質向上								
①	スポーツシンポジウム等参加数	目標		0	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0		
②		目標						
		実績						
評価	各職員の資質向上を目的として、研修への参加を促すなど自己研鑽に努める必要がある。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○スポーツ振興に向けた連携強化								
①	スポーツ実施率(※)	目標		43.0%	46.5%	50.0%	53.5%	57.0%
		実績	39.4%	36.8%	56.4%	54.2%		
②		目標						
		実績						
評価	当団体は、「札幌市民体育大会事業」、「競技力向上・普及促進事業」、「スポーツ少年団事業」、更には「アスリートサポート事業」を通して、各競技団体を支援し、市民のスポーツ振興を図ることを目的としていることから、これまでも様々な事業の中で連携をしているが、今後も同様に取り組む必要がある。							

※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名(H30)を対象とした調査(等間隔無作為抽出)

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://sattaikyo.com
Eメールアドレス	
【経営状況等】 <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】 <input type="checkbox"/> 実施事業(イベント)情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他()	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 育成強化・普及促進事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 吉田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①競技力向上事業（選手強化育成・指導者育成）に対する助成 ②普及促進事業（講習会・研修会・スポーツ教室）に対する助成 ③一般財団法人札幌市体育協会主催事業に対する助成		市補助金 18,910
(2)事業目的	加盟競技団体の指導者の育成及び指導者の資質向上 加盟競技団体の競技力向上及び競技力の普及振興		
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		20,355 (32.7 %)	19,490 (38.8 %)	▲ 865
	市補助金・交付金・負担金	18,185	18,910	(+725)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	2,170	580	(▲ 1,590)	
費用（支出）		21,740	19,583	(▲ 2,157)	
	事業費	16,202	14,612	(▲ 1,590)	
	管理費等	5,538	4,971	(▲ 567)	
	収支差	▲ 1,385	▲ 93	(+1,292)	
	収支比率	93.63%	99.53%	(+5.90%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	競技力向上事業（選手育成強化）の実施件数	31競技59事業	31競技54事業	31競技57事業	31競技56事業
②	競技力向上事業（指導者育成）の実施件数	11競技16事業	9競技15事業	8競技14事業	7競技13事業
③	普及促進事業（講習会・研修会）の実施件数	16競技26事業	13競技23事業	14競技26事業	13競技25事業
④	普及促進事業（スポーツ教室等）の実施件数	11競技13事業	11競技15事業	11競技15事業	11競技13事業
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	競技力向上事業への参加者数	7,563	8,072	6,408	8,117
②	普及促進事業への参加者数	3,757	3,954	3,664	3,704
③	スポーツ実施率（※）	56.4%	65.0%	54.2%	65.0%
④	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（H30）				
⑤	を対象とした調査（等間隔無作為抽出）				
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	平成30年度は、全加盟団体53団体中44団体、延べ8,300人が参加しており、市民スポーツの競技力向上や裾野拡大、維持発展には極めて有効な事業だと考える。 今後も協会及び各競技団体と連携を図り、事業の効果的な実施方法等について検討していくとともに、既存事業の更なる魅力向上や新たな事業展開を検討し、参加者数の増加に努める必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	今後も参加者数の増加を図りながら、協会と各競技団体が協力し、より効率的な経費執行に努めていく必要がある。

事業評価 (2) 市民体育大会事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 吉田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	市民体育大会は、毎年5月に総合開会式を実施し、翌年2月までに、各競技団体の主管のもと、53競技種目ごとに市民レベルの大会を実施している。また、競技種目別の各大会に対する助成を行っている。		市補助金 11,256
(2)事業目的	広く市民の間にスポーツを振興し、普及・発展を図るとともに、市民の健康増進と文化生活的向上を目指す。		
(3)事業開始	昭和35年度 (1960年度)		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		10,659 (17.1 %)	11,256 (22.4 %)	(+597)
	市補助金・交付金・負担金	10,659	11,256	(+597)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)		11,704	11,374	(▲ 330)	
	事業費	8,722	8,487	(▲ 236)	
	管理費等	2,981	2,887	(▲ 94)	
収支差		▲ 1,045	▲ 117	(+927)	
収支比率		91.07%	98.97%	(+7.89%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	大会情報の発信 (ホームページ閲覧数) ※	19,302	25,000	—	25,000
②	各競技団体の大会開催経費に対する助成額	4,965千円	5,297千円	5,149千円	5,297千円
③	※ホームページ閲覧数のH30年度実績については、統計システムの障害により適切に集計できなかったため「—」とする。R1年度目標については、H30年度目標の数値と同値とする。				
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市民体育大会の参加者数	27,109	30,000	23,949	30,000
②	スポーツ実施率 (※)	56.4%	65.0%	54.2%	65.0%
③	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名 (H30)				
④	を対象とした調査 (等間隔無作為抽出)				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成30年度は、50競技種目の各大会に約22,000人が参加。広く初心者から上級者までを対象とし、市民が気軽に参加できるスポーツイベントとしては、本市最大の大会であり、市民スポーツの振興を進める上で重要な大会となっている。今後も協会及び各競技団体と連携し参加者である市民のニーズを取り入れながら、事業内容の充実に努めていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 運営方法の効率化・改善を継続しながら、更なる内容の充実に努めるとともに、事業実施に影響のない範囲で経費削減の可能性を引き続き検討していく必要がある。

事業評価 (3) アスリートサポート事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 吉田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①派遣サポート 大会参加に際し、参加に係る経費のうち選手が負担（個人負担分）する経費を予算の範囲内において補助する。 ②育成サポート 中央競技団体が実施する強化合宿や強化練習への参加やスポーツ医・科学研修会参加に係る経費のうち選手が負担する経費を予算の範囲内で補助する。また、スポーツ医・科学等に関する研修会、講習会開催に係る経費を予算の範囲内で補助する。 ③測定サポート 科学的で合理的なトレーニング処方や練習計画立案のため、形態測定・各種測定経費を予算の範囲内において補助する。 ④大会開催サポート 小・中・高校生対象の全道規模以上の大会開催に係る経費を予算の範囲内で補助する。 ⑤指導者育成サポート 日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づく、競技別指導者資格（コーチ、上級コーチ、教師、上級教師）取得講習会受講料・受験料を補助する。		市補助金 9,054
(2)事業目的	若手スポーツ選手の育成により、スポーツのさまざまな分野で札幌から世界に羽ばたく選手の育成を図る。		
(3)事業開始	平成28年度（2016年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		17,092 (27.5 %)	9,054 (18.0 %)	▲ 8,038
	市補助金・交付金・負担金	17,092	9,054	▲ 8,038	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	18,255	9,097	▲ 9,157	
	事業費	13,604	6,788	▲ 6,816	
	管理費等	4,650	2,309	▲ 2,341	
	収支差	▲ 1,163	▲ 43	(+1,119)	
	収支比率	93.63%	99.53%	(+5.89%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	派遣サポート事業の実施件数	198	198	169	169
②	育成サポート事業の実施件数	14	14	8	8
③	測定サポート事業の実施件数	3	3	2	2
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	本事業からのオリンピック、パラリンピアン輩出数	1	-	-	1
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 一般にスポーツ選手は、合宿や研修会、各種大会への参加を通して競技力の向上を図っているが、それらの活動には多くの経費が伴っているのが現状であり、特に若手スポーツ選手及びその保護者は経済的に大きな負担を強いられながら活動している。そのため、未来のスポーツ界を担う選手や子どもたちの育成・支援に活用するための助成制度により、個人負担を軽減し、合宿、研修会への参加機会や大会への出場機会を増やすことは、競技力の向上に結びつくものであり、本市において世界で活躍できる選手を育成するにあたり必要な支援であると考えます。 今後も協会及び各競技団体と連携し、若手アスリートのニーズを取り入れながら、事業内容の充実に努めていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 今後も協会と各競技団体が協力し、より効率的な経費執行に努めていく必要がある。

事業評価 (4) スポーツ少年団事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 吉田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	団員（小学1年生以上）とリーダー、指導者、育成母集団により構成されている単位スポーツ少年団が、特定のスポーツ種目のみの活動を行うのではなく、野外活動や文化・学習活動など、ジュニア期に必要な幅広い分野での様々な交流体験活動を実施している。 当団体での実施事業は以下のとおり。 ①育成事業 指導者、父母に対して、資質の向上や理解を得るために、育成事業を実施 （指導者）札幌市リーダー養成講習会 他 （母集団）札幌市スポーツ少年団母集団研修会 ②派遣事業 国際的な交流をはじめ、全国、道内での交流大会、研修に派遣 ・北海道スポーツ少年大会 ・全道交流大会、全国大会 ③交流大会事業 ・軟式野球交流大会 ・サッカー交流大会 ・剣道交流大会 ・ソフトテニス交流大会 ・空手道交流大会 ・ミニバスケットボール交流大会 ・バドミントン交流大会 ・少林寺拳法交流大会 ・冬季スポーツ交流大会（ジャンプ・アルペン） ・綱引交流大会 ・バレーボール交流大会		市補助金 1,711
(2)事業目的	少年少女のスポーツ活動を促進し、体力づくりと時代を担う少年少女の人間形成を目的としている。		
(3)事業開始	昭和41年度（1966年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		5,965 (9.6 %)	4,460 (8.9 %)	▲ 1,504
	市補助金・交付金・負担金	1,812	1,711	▲ 101	
	市業務委託料	0	0	0	
	市指定管理費	0	0	0	
	市施設利用料金収入	0	0	0	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	0	
	その他収入	4,153	2,749	▲ 1,404	
	費用（支出）	6,370	4,481	▲ 1,889	
	事業費	4,748	3,344	▲ 1,404	
	管理費等	1,623	1,138	▲ 485	
	収支差	▲ 406	▲ 21	+384	
	収支比率	93.63%	99.53%	+5.89%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	全道交流大会への派遣数	個人4/団体6	個人4/団体6	個人4/団体6	個人4/団体6
②	全国交流大会への派遣数	個人0/団体2	個人2/団体6	個人1/団体0	個人4/団体4
③	指導者育成事業への参加人数	個人53/団体0	個人100/団体5	個人98/団体1	個人100/団体5
④	リーダー育成事業への参加人数	53人	50人	14人	50人
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	登録者数（団員）	5,136人	5,150人	5,098人	5,100人
②	少年団への加入率（市内小中学生÷少年団加入人数）	3.8%	5.0%	3.8%	3.8%
③	少年団・団体数	295団体	300団体	285団体	270団体
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	子ども達の体力向上や心身の健全育成及びスポーツに親しむ機会を提供するために、少年団加入者を対象とした各種交流大会、指導者講習会及びリーダー講習会等様々な事業を行い、若い世代に向けてのスポーツ振興に効果を上げてきている。 今後も本市のスポーツ少年団を総括する唯一の団体として、各種目専門部、各区スポーツ少年団事務局と連携しながら、青少年のスポーツ活動推進及び健全育成に繋がる事業を実施していく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	より多くの登録者を獲得することにより、登録料等の収入増を図るとともに、引き続き、適正な事業運営を行い、経費執行の適正化に努めていく必要がある。

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,703,770	434,890	6,268,880
未収金	31,275	3,681,307	△ 3,650,032
前払費用	3,516	8,852	△ 5,336
流動資産合計	6,738,561	4,125,049	2,613,512
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	93,419,248	71,636,623	21,782,625
投資有価証券	0	23,000,000	△ 23,000,000
基本財産合計	93,419,248	94,636,623	△ 1,217,375
(2) その他固定資産			
電話加入権	165,659	165,659	0
その他固定資産合計	165,659	165,659	0
固定資産合計	93,584,907	94,802,282	△ 1,217,375
資産合計	100,323,468	98,927,331	1,396,137
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,344,496	5,281,644	62,852
預り金	62,660	60,780	1,880
流動負債合計	5,407,156	5,342,424	64,732
2. 固定負債			
長期借入金			0
退職給付引当金			0
役員退職慰労積立金			0
受入補償金			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,407,156	5,342,424	64,732
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金			0
地方公共団体出損金	60,000,000	60,000,000	0
負担金	400,000	400,000	0
寄附金	33,019,248	34,236,623	△ 1,217,375
指定正味財産合計	93,419,248	94,636,623	△ 1,217,375
(内基本財産への充当額)	△ 93,419,248	△ 94,636,623	
(内特定財産への充当額)			0
2. 一般正味財産	1,497,064	△ 1,051,716	2,548,780
(内基本財産への充当額)			0
(内特定財産への充当額)			0
正味財産合計	94,916,312	93,584,907	1,331,405
負債及び正味財産合計	100,323,468	98,927,331	1,396,137

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	28,022	78,271	△ 50,249
受取会費	990,000	1,000,000	△ 10,000
賛助会員受取会費	990,000	1,000,000	△ 10,000
事業収益	2,282,340	2,239,320	43,020
参加会費	173,480	166,440	7,040
登録料	1,847,700	1,861,200	△ 13,500
その他の収益	261,160	211,680	49,480
受取補助金等	41,684,786	49,397,599	△ 7,712,813
受取地方公共団体補助金	40,931,986	47,748,449	△ 6,816,463
受取民間補助金	752,800	1,649,150	△ 896,350
受取負担金	4,044,000	4,072,000	△ 28,000
受取寄附金	1,217,375	5,378,036	△ 4,160,661
受取寄附金振替額	1,217,375	5,378,036	△ 4,160,661
雑収益	40,906	63,598	△ 22,692
受取利息	167	160	7
有価証券等運用益	0	0	0
雑収益	40,739	63,438	△ 22,699
経常収益計	50,287,429	62,228,824	△ 11,941,395
(2) 経常費用			
事業費	41,624,661	51,619,742	△ 9,995,081
給料手当	5,763,085	5,781,535	△ 18,450
賞与手当	1,587,071	1,573,390	13,681
臨時雇賃金	2,360,643	2,974,080	△ 613,437
法定福利費	1,582,897	1,651,535	△ 68,638
福利厚生費	150,966	169,491	△ 18,525
旅費交通費	260,860	564,838	△ 303,978
通信運搬費	671,755	641,100	30,655
会議費	15,420	28,506	△ 13,086
消耗品費	1,424,306	1,470,797	△ 46,491
印刷製本費	261,932	521,089	△ 259,157
賃借料	1,483,080	1,487,733	△ 4,653
保険料	13,350	1,887	11,463
報酬費	127,814	159,694	△ 31,880
報償費	326,289	334,289	△ 8,000
教育研修費	0	12,000	△ 12,000
租税公課支出	0	0	0
支払負担金	2,696,031	3,651,306	△ 955,275
支払助成金	21,707,208	29,413,587	△ 7,706,379
委託費	955,202	966,670	△ 11,468
雑費	236,752	216,215	20,537
管理費	6,113,988	6,448,421	△ 334,433
給料手当	2,186,001	2,192,996	△ 6,995
賞与手当	601,992	596,803	5,189
臨時雇賃金	895,418	1,128,100	△ 232,682
法定福利費	600,409	626,444	△ 26,035
福利厚生費	251,611	282,486	△ 30,875
会議費	17,856	15,773	2,083
旅費交通費	58,700	30,632	28,068
通信運搬費	84,754	86,206	△ 1,452
消耗品費	143,873	164,902	△ 21,029
修繕費	0	0	0
印刷製本費	15,714	15,714	0
賃借料	393,914	417,947	△ 24,033
報酬費	0	0	0
教育研修費	0	0	0
支払法人税	20,000	20,000	0
租税公課	4,510	12,402	△ 7,892
支払負担金	614,957	622,782	△ 7,825
委託費	198,520	202,342	△ 3,822
雑費	25,759	32,892	△ 7,133

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	47,738,649	58,068,163	△ 10,329,514
評価損益等調整前当期経常増減額	2,548,780	4,160,661	△ 1,611,881
当期経常増減額	2,548,780	4,160,661	△ 1,611,881
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	2,548,780	4,160,661	△ 1,611,881
一般正味財産期首残高	△ 1,051,716	△ 5,212,377	4,160,661
一般正味財産期末残高	1,497,064	△ 1,051,716	2,548,780
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	0	0	0
受取負担金			0
一般正味財産への振替額	△ 1,217,375	△ 5,378,036	4,160,661
一般正味財産への振替額	△ 1,217,375	△ 5,378,036	4,160,661
当期指定正味財産増減額	△ 1,217,375	△ 5,378,036	4,160,661
指定正味財産期首残高	94,636,623	100,014,659	△ 5,378,036
指定正味財産期末残高	93,419,248	94,636,623	△ 1,217,375
III 正味財産期末残高	94,916,312	93,584,907	1,331,405